

社会福祉協議会におけるコミュニティワーカーに 求められるスキルに関する一考察

金田喜弘

[抄録]

今日、地域住民の抱える生活課題は複合化・多様化するとともに深刻化し、急速に拡大している。2000年以降、国は地域福祉に係る政策を打ち出している。それに伴い、社会福祉士養成のカリキュラムが改正し、そこでも地域福祉の視点がクローズアップされ、コミュニティワーク等の地域福祉を展開するための援助技術や価値が改めて注目されている。本研究は社会福祉協議会のコミュニティワーカーがどのようなスキルを用いて実践しているのか、何の力が重要と感じているのかその実情を明らかにすることを目的とし、アンケート調査を行った。そこから、①地域アセスメント及び関係団体の力動関係の把握、②関係構築から協働実践へ接続、③組織化支援への原点回帰、④福祉教育・学習を意識した実践、⑤実践の蓄積を通じた専門性の構築が明らかとなった。また、コミュニティワークスキルの向上のための具体的な方策について示唆を得た。

キーワード：コミュニティワーク，社会福祉協議会，コミュニティワークスキル，
地域支援

1 問題の所在

今日、地域住民の抱える生活課題は、社会的孤立や生活困窮、ひきこもりの問題等、複合化・多様化するとともに深刻化し、急速に拡大している。そのような状況の中、2000年以降、国の政策として地域包括ケアシステムや生活支援体制整備事業等、様々な地域福祉に係る政策を打ち出している。近年では、社会福祉法の改正により、市町村全体の支援機関・地域の関係者が

断らず受け止め、つながり続ける支援体制を構築するために、①属性を問わない相談支援、②参加支援、③地域づくりに向けた支援の3つの支援を一体的に実施することを目指した重層的支援体制整備事業が創設され、各自治体において動きは始めている。

地域を基盤としたソーシャルワーク実践を展開するためには、それらを推進する専門職の存在が欠かせない。その専門職の一つに社会福祉士があるが、2018年の社会保障審議会福祉部会福祉人材確保専門委員会において、「ソーシャルワーク専門職である社会福祉士に求められる役割等について」が示され、そこで地域住民の活動支援や関係者との連絡調整等の役割を果たすことが期待されている。翌年には「社会福祉士養成課程における教育内容等の見直しについて」が示され、現在、各養成校において社会福祉士の新しい養成カリキュラムが進められている。その中においても、地域福祉の視点がクローズアップされており、コミュニティワーク等の地域福祉を展開するための援助技術や価値が改めて注目されている。この動きは、すでに厚生労働省の「これからの地域福祉のあり方に関する研究会報告書（2008）」においても示されている。すなわち、「専門的な対応が必要な問題を抱えた者に対し、問題解決のため関係する様々な専門家や事業者、ボランティア等との連携を図り、総合的かつ包括的に支援する。また、自ら解決することのできない問題については適切な専門家等につなぐ」とことと、「住民の地域福祉活動で発見された生活課題の共有化、社会資源の調整や新たな活動の開発、地域福祉活動に関わる者によるネットワーク形成を図る等、地域福祉活動を促進する」という役割を期待される地域福祉のコーディネーターの配置等がそれにあたる。このように、わが国の近年の制度・政策を見ても、地域福祉への注目とそれにかかわる専門職への期待が高いことが伺える。

先の地域福祉政策の影響もあり、地域づくりやコミュニティワーク実践に関する研究については、研究者だけではなく、実践者からの実践報告も含めて増加傾向にある（山下：2019、佐藤：2019、森脇：2021）。一方で、コミュニティワークの技術や実践の評価、そして専門性等を示唆した研究は少なく、緒に就いたというのが現状である⁽¹⁾。その中でも、例えば朴ら（2020）は、韓国のコミュニティオーガナイズの教育を進めている韓国住民運動教育院のプログラムを紹介しながら、コミュニティワークの実践を視覚化させるために、そこでの教育及びトレーニング方法について述べている⁽²⁾。また、金田（2016）は社会福祉協議会（以下、社協）のコミュニティワーカーへのインタビューを通じて、実践で求められる基本的な要素について整理している。しかし、現場でコミュニティワークに従事している専門職の現状や課題を示したものは多くはない。地域福祉の主流化が叫ばれている中、そこでかかわる専門職の一つであるコミュニティワーカーの現状とそこで求められる専門性を明らかにすることは、研究として意義があるといえる。

さて、ここではソーシャルワークにおける専門性について整理したい。アメリカの社会福祉学者であるバートレット（1970 = 1978）は、ソーシャルワーク実践の本質的な要素は、価値・知識・技術であり、ソーシャルワーク実践は、価値と知識と技術の総体であるとしている。また、

藤井(2018:45)は「価値、知識、技術はそれらが並立しているのではなく、ソーシャルワーク実践において、価値は常にその根底にあり」と述べており、特に価値の重要性を指摘している⁽³⁾。いずれにしても、知識・技術・価値の3つの要素が相互に高めあうことで、ソーシャルワーカーとしての専門性が向上されていくといえる。近年、社会的に必要とされる個人が身につける力や単なる知識や技能をこえた能力としてコンピテンシーが用いられることが多くなっている。これは、1970年代にマクレランドが提唱した概念であり、最近では人事評価、人材育成の分野で注目されており、多くの企業や団体に活用されている。ソーシャルワークにおけるコンピテンシーについて山辺(2015)は、社会福祉事業従事者が共通して持たなければならない価値、倫理、知識、対人関係能力等のコンピテンシーと、質の高い社会福祉専門職が有しているコンピテンシーがあることを指摘している。また、室田(2013)は近年のアメリカにおける社会福祉教育とマクロ実践に特化したソーシャルワークのコンピテンシーについて紹介し、我が国におけるマクロ実践のコンピテンシー開発の重要性を述べている。このような先行研究から、本稿では、スキルを単なる技術や技能にとどめず、ソーシャルワーク、特にコミュニティワークに関する知識や理解やその固有の価値も含めた包含的な視点として位置づける。

コミュニティワークについて、瓦井(2011:11)は用語の定着を評価したうえで、「それでも理論的に統一された定義は未だに見られ」ないと述べており、理論的に統一された定義は未だになく、コミュニティワークの定義や展開プロセスや用いる技術等は必ずしも明確化されていない⁽⁴⁾。その点について金田(2022)はコミュニティワーク固有の特徴として、対象者の多様性や、地域性に大きく影響すること、そして中長期的な時間軸での実践であると指摘している。また、加山(2015:47)も「coやコミュニティワークを用いた地域支援が地域の変革や持続可能性を数十年のスパンで展望するものであるのに対して、個別支援は個人・世帯の権利擁護や自立生活支援が当座の関心事となる」として時間軸の違いからコミュニティワークの特徴を説明している⁽⁵⁾。近年では地域支援や地域づくりを行う専門職として、コミュニティワーカーやコミュニティソーシャルワーカー、生活支援コーディネーター等、数多く存在する⁽⁶⁾。ここではコミュニティワークを、「地域社会で生じる様々な地域生活課題に対して、当事者を含めた地域住民の主体形成の促進と組織化を図り、問題解決に向けた実践を通して、住民自治の創造と福祉コミュニティづくりを目的とする地域援助技術」と位置づけ、その価値と技術を用いる専門職をコミュニティワーカーとする。松端(2016)は地域支援を「地域の課題」に「地域ぐるみ」で対応する支援として、地域の共同性の再構築や、自治を確立していくために地域社会そのものへはたらきかけるアプローチとして幅広く捉えている。ここでは、地域支援とコミュニティワークを同義語として捉えることとする。なお、本稿では、原則コミュニティワークと表すが、固有の名称等、文中の内容によって地域支援という文言を使用する。

コミュニティワークやそれに関連する援助技術のスキルに関する研究として、渡辺(2019)は力量を高めるためにはコミュニティワークの記録が重要であると述べている。また、金田

(2022) はコミュニティワークの専門性の涵養について、「コミュニティワーク事例学習」の有用性を述べている。さらに、菱沼（2008）は、自身が関わっている「特定非営利活動法人日本地域福祉研究所」が実施している「CSW 実践者養成研修プログラム」の受講者に対して、アンケート調査をおこない、コミュニティソーシャルワーカーが実践現場で展開するスキルの現状と課題について整理している。一方で実践現場においては、例えば大阪市協は、地域支援をより良く展開するための「地域支援の参考書（2020）」を作成し、職員の育成を進めている⁽⁷⁾。また、栃木県協が作成した「黒子読本（2009）」には、社協職員のコミュニティワークの実践方法を紹介している⁽⁸⁾。これらの先行研究からコミュニティワークを実践するにあたり、当事者や活動者に対する個別的な関わりや、組織化支援、関係機関との協働の場づくりやコーディネート、具体的な取り組みの開発、そして、福祉教育・学習、福祉コミュニティづくりまで、幅広いスキルが求められることがわかる。

コミュニティワークを展開する機関の一つとして、社協が挙げられる。社協は法的に地域福祉を推進する機関として位置づけられている。地域福祉の推進のために、組織化支援や地域づくり等、コミュニティワークの技術を駆使した実践を全国的に展開している。「社会福祉協議会基本要項」（1962：53）において、社協の機能を「調査、集団討議、および広報等の方法により、地域の福祉に欠ける状態を明らかにし、適切な福祉計画をたて、その必要に応じて、地域住民の協働促進、関係機関・団体・施設の連絡・調整、および社会資源の育成などの組織活動を行なうことを主たる機能とする。なお、必要ある場合は自らその計画を実施する」と明示しており、コミュニティオーガニゼーションやコミュニティワークが基本的な機能として位置づけられている⁽⁹⁾。その点について、藤井（2006:31）は社協を「日本の主要なコミュニティワーク機関」と位置づけており⁽¹⁰⁾、また、金田（2016：105）は「社協は地域組織化を基盤にしなが、地域福祉の推進を図ってきた。それを基底しているのは、社会福祉援助技術のひとつであるコミュニティワーク」と述べている⁽¹¹⁾。しかしながら、地域福祉の理論に関して岡崎（1994:145）は「地域援助技術からの立論が少なく、市町村社会福祉協議会の現実に十分接近できていないのではないかと指摘している⁽¹²⁾。さらに、筆者がこれまでコミュニティワークに関する社協職員への研修のアンケートにおいても、「地域との関わり方」、「地域活動の意義や評価の方法」、「活動者と関わる時のニーズの引き出し方」等、どのような技術を身につけて良いかわからないという意見が多数見られた⁽¹³⁾。つまり、経験を蓄積したワーカーの実践やそこでの援助方法が次世代に継承されづらいことを意味している。これらのことから、①コミュニティワークに従事する職員がどのようなスキルを持ち実践をしているのか、②どのようなスキルが必要だと感じているのか、③スキルの獲得にはどのような機会や方法が必要かを明らかにすることが喫緊の課題といえる。

2 研究の目的と方法

本研究は地域支援をはじめとしたコミュニティワークの実践を担当している職員がどのようなコミュニティワークスキルを用いて実践しているのか、また、何の力が重要と感じているのかその実情を明らかにすることを目的とする。対象地域はA市にある24の区社協に配置されている地域支援を担当しているコミュニティワーカーとし、アンケート調査を通して、どのような専門性を用いて実践を展開しているのかを明らかにする。

A市は、人口約275万人の政令指定都市であり、市域は24の行政区からなっている。政令指定都市社協としてA市社協が置かれ、また全区に区社協があり、全区共通・区独自事業を組み合わせて推進している。現在は、地域福祉活動支援事業（コミュニティワーク、ボランティアコーディネーター）、地域における要援護者の見守りネットワーク強化事業（コミュニティソーシャルワーカー）、生活支援体制整備事業（第1層・第2層生活支援コーディネーター）が全区で配置されており、いずれもコミュニティワーク機能を含む専門職として位置づけられている。また、区社協において、多様な職種が地域支援の実践を展開しているため、A市社協においては、地域支援を担当している職員に対して職種や経験年数等によって階層・段階的な研修を行っており、全体的な専門性の底上げをおこなっている。上記のことから、A市内の区社協を対象にすることで、コミュニティワークのスキルを多角的に分析できると考えられる。

(1) アンケート調査方法

調査概要と方法については表1の通りである。コミュニティワークのスキルに関する項目については、金田（2016）がコミュニティワーカーへのインタビューを行った研究において明らかになったコミュニティワークの要素、また岡本（1992:35-36）が示したコミュニティワークの8つの機能、さらに先行研究で示したコミュニティソーシャルワーカーの調査を基底にし、29の項目を設定した⁽⁴⁾。

アンケート調査における尺度について、分析では単純集計とクロス集計を行った。検定においては、すべてのセルの期待度数が1以上であること、また、期待度数5未満のセルが全体の20%未満であることを基準とした。なお、 p 値が0.05未満を統計的に有意とみなした（ $p < .05$, ** $p < .01$ と示すこととする）。さらに、5件法（1.できていない 2.あまりできていない 3.どちらともいえない 4.ややできていいる 5.かなりできていいる）で回答するものとし、「できていない」を1点、「かなりできていいる」を5点として得点化し、平均値により実践度を算出した。なお、分析には、SPSS Statistics 26.0を用いた。

表1 調査概要

調査目的	コミュニティワーカーに求められる技能の現状と課題を明らかにする
調査方法	Google formを用いたweb調査
実施時期	2022年10月3日～14日
対象者	A市内にある地域支援を担当している区社協職員328名 ⁽⁶⁾
回答者数	229名（回収率69.8%）
調査内容	1 コミュニティワークに求められる技能 2 コミュニティワーク実践で実際に取り組んでいるもの 3 コミュニティワーク実践を充実させるために 4 その他（自由記述）

(2) 倫理的配慮

倫理的配慮について、アンケートを実施するにあたり、A市社協に対して研究の目的とその方法について確認をした上で、本アンケート調査票には研究の目的に加えて、対象者に対して回答は任意であり、調査に協力しない場合でも一切不利益を被ることはないことを文書で明示した上で調査への協力を依頼した。本調査は、佛教大学大学研究倫理審査委員会「人を対象とする研究倫理審査規程（2022-23-A）」の承認を得て実施した。

3 結果

(1) 基礎情報に関する項目

対象者の基礎情報については、表2の通りである。年齢については、51-55歳（21.8%）が最も多く、次いで56-60歳（19.7%）、46-50歳（18.8%）であった。また、社協での勤務年数について聞いたところ、11年以上（35.8%）が最も多く、次いで2-4年（33.2%）、1年未満（14.4%）であった。現在の職種については、地域支援担当（39.9%）が最も多く、次いで生活支援コーディネーター（28.9%）、見守りネットワークワーカー（22.3%）と続いている。

表2 対象者の基礎情報

カテゴリー		度数 (%)
年齢	21-25歳	23 (10.0%)
	26-30歳	22 (9.6%)
	31-35歳	6 (2.6%)
	36-40歳	7 (3.1%)
	41-45歳	13 (5.7%)
	46-50歳	43 (18.8%)
	51-55歳	50 (21.8%)
	56-60歳	45 (19.7%)
61歳以上	20 (8.7%)	
経験年数	1年未満	33 (14.4%)
	2-4年	76 (33.2%)
	5-7年	24 (10.5%)
	8-10年	14 (6.1%)
	11年以上	82 (35.8%)
職種	地域支援担当	91 (39.9%)
	見守りネットワーカー	51 (22.3%)
	生活支援コーディネーター	66 (28.9%)
	事務局長	20 (8.8%)

各項目で欠損値を除外して分析したため、合計人数が異なる場合がある

(2) コミュニティワークスキルの実践度に関する項目

1) コミュニティワークスキルの実践度

コミュニティワークスキルに関する実践度については、自己の実践度の平均値が低い順から並べた(表3)。平均値3.0より低い項目は、「地域の実践を制度や仕組みにするためにはたらかかせること」、「地域の実践を他の地域に発信すること」、「社会調査(アンケート等)を実施・分析すること」、「個別支援と地域支援の循環を意識した実践すること」、「個別の課題を地域の課題として普遍化させること」、「活動の取り組みの評価をすること」、「各種団体同士のネットワークをつくること」、「新たな取り組みを開発すること」、「当事者及び活動者の組織化を支援すること」、「協議の場をファシリテートすること」の10項目であった。

表3 コミュニティワークの実践度

コミュニティワークスキルの実践度	平均値	標準偏差
地域の実践を制度や仕組みにするためにはたらきかけること	2.57	0.98
地域の実践を他の地域に発信すること	2.65	0.95
社会調査を実施・分析すること	2.74	0.93
個別支援と地域支援の循環を意識した実践すること	2.80	0.95
個別の課題を地域の課題として普遍化させること	2.81	0.89
活動の取り組みの評価をすること	2.85	0.89
各種団体同士のネットワークをつくること	2.86	1.02
新たな取り組みを開発すること	2.89	0.90
当事者及び活動者の組織化を支援すること	2.93	0.91
協議の場をファシリテートすること	2.95	0.99
実践や関わりを通して住民の福祉意識の変容を促すこと	3.00	0.82
地域の生活課題を明らかにすること	3.00	0.92
計画的に活動支援を推進すること	3.13	0.84
地域の基礎情報を把握分析すること	3.18	0.92
関係団体内の人々の力動関係を把握すること	3.18	0.95
話し合いの場づくりを進めること	3.19	0.89
取り組みなどを提案すること	3.22	0.94
行政と協働すること	3.26	1.01
主体的に活動できるように支援すること	3.28	0.83
地域支援の実践を記録化すること	3.30	0.87
ワーカー自身の思いを活動者や関係者に伝えること	3.33	0.85
取り組みまでに事前に調整すること	3.36	0.89
活動者への伴走的な支援をすること	3.41	0.85
当事者の思いを引き出すこと	3.41	0.81
関係団体と協働すること	3.55	0.84
社協内（他部署）で協働すること	3.64	0.84
関係者との信頼関係を構築していくこと	3.66	0.67
誰とでもコミュニケーションを図ること	3.75	0.71
社協内（同部署）で協働すること	3.95	0.72

2) コミュニティワークスキルの実践度と勤務年数とのクロス集計

現在、地域支援を推進している職員に対して、コミュニティワークスキルの実践度と勤務年数とのクロス集計を行った。そこで、有意差が認められた項目については、「地域の基礎情報を把握分析すること」、「地域の生活課題を明らかにすること」、「関係団体内の人々の力動関係を把握すること」、「主体的に活動できるように支援すること」、「行政と協働すること」、「各種団体同士のネットワークをつくること」、「誰とでもコミュニケーションを図ること」、「実践や関わりを通して住民の福祉意識の変容を促すこと」、「社会調査（アンケート等）を実施・分析すること」の9項目であった。ここでは、特徴的な4項目について示す。

①地域の基礎情報を把握分析すること

地域の基礎情報の分析把握について、「ややできている」、「かなりできている」をみると、「5-7年（52.1%）」や「8-10年（50.0%）」では高い値を示している一方で、「できていない」、「あまりできていない」については、「1年未満（51.5%）」で高い値を示している（図1）。

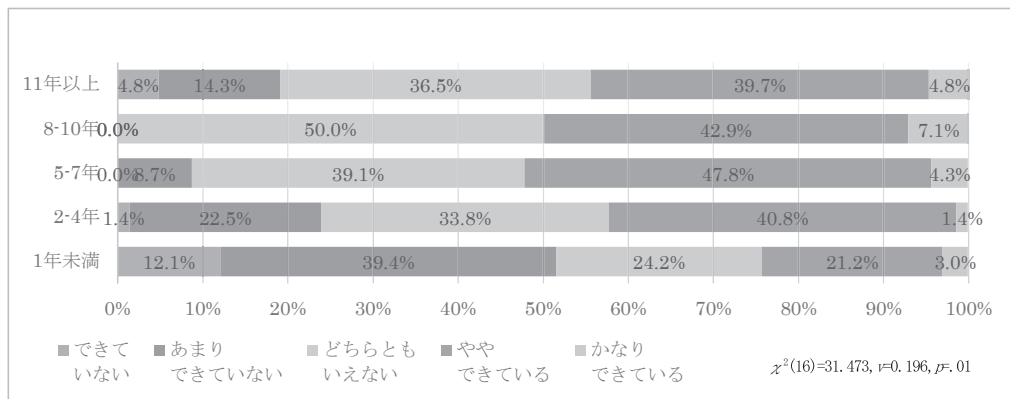


図1 地域の基礎情報を把握すること×経験年数 *

②関係団体内の人々の力動関係を把握すること

関係団体内の人々の力動関係の把握について、「ややできている」、「かなりできている」をみると、「5-7年（63.6%）」で一番高く、次いで「11年以上（53.9%）」、「8-10年（42.9%）」と続いている。一方で、「できていない」、「あまりできていない」については、「1年未満（51.5%）」と高い値を示している（図2）。

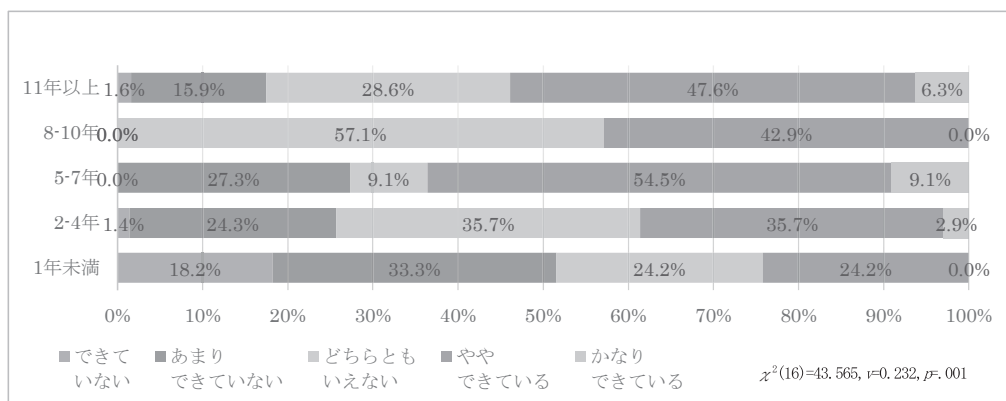


図2 関係団体内の人々の力動関係を把握すること×経験年数 **

③各種団体同士のネットワークをつくること

各種団体とのネットワークをつくることについて、「できていない」、「あまりできていない」をみると、「1年未満（54.8%）」と最も高く、次いで「5-7年（47.8%）」、「2-4年（42.3%）」と続いている（図3）。

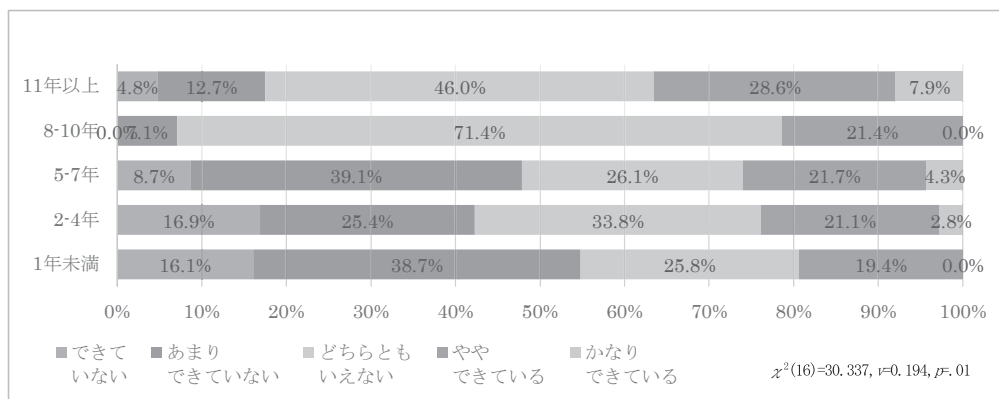


図3 各種団体同士のネットワークをつくること×経験年数 *

④実践や関わりを通して住民の福祉意識の変容を促すこと

実践や関わりを通して住民の福祉意識の変容を促すことについて、「できていない」、「あまりできていない」をみると、「1年未満（38.8%）」と最も高く、次いで「5-7年（34.7%）」、「2-4年（29.6%）」と続いている。一方で、「ややできている」、「かなりできている」をみると、「5-7年（30.4%）」、「11年以上（26.9%）」となっている（図4）。

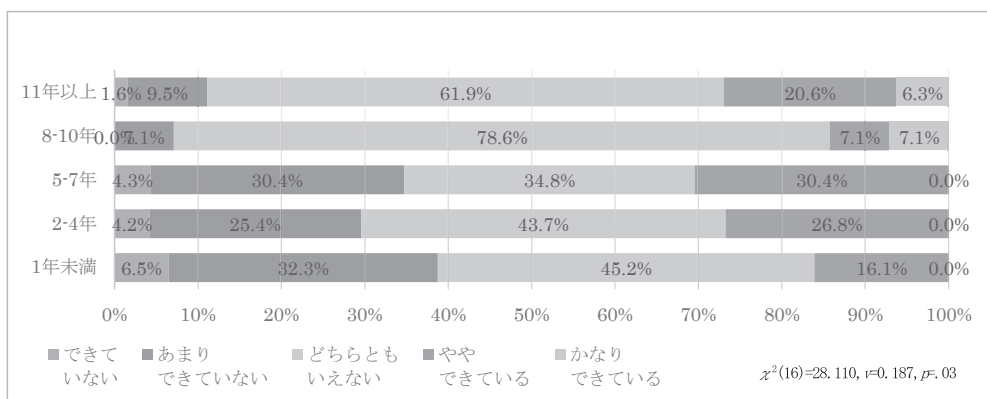


図4 実践や関わりを通して住民の福祉意識の変容を促すこと×経験年数 *

3) コミュニティワークスキルの実践度と職種とのクロス集計

現在、地域支援を推進している職員に対して、コミュニティワークスキルの実践度と職種とのクロス集計を行った。そこで、有意差が認められた項目については、「新たな取り組みを開発すること」、「当事者及び活動者の組織化を支援すること」、「関係団体と協働すること」、「行政と協働すること」、「社会調査（アンケート等）を実施・分析すること」、「地域支援の実践を記録化すること」、「個別支援と地域支援の循環を意識した実践をすること」の7項目であった。ここでは、特徴的な4項目について示す。

①新たな取り組みを開発すること

新たな取り組みを開発することについて、「ややできている」、「かなりできている」をみると、「生活支援コーディネーター（36.5%）」、「事務局長（24.8%）」が高い値を示しており、一方で、「できていない」、「あまりできていない」については、「見守りネットワークカー（40.0%）」、「地域支援担当（36.0%）」と続いている（図5）。

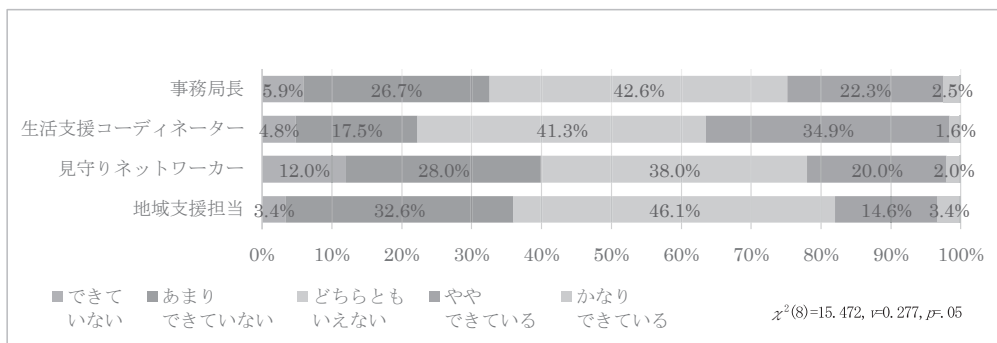


図5 新たな取り組みを開発すること×職種 *

②当事者及び活動者の組織化を支援すること

当事者及び活動者の組織化を支援することについて、「できていない」、「あまりできていない」をみると、「生活支援コーディネーター（46.0%）」、「見守りネットワーク（30.0%）」となっている（図6）。

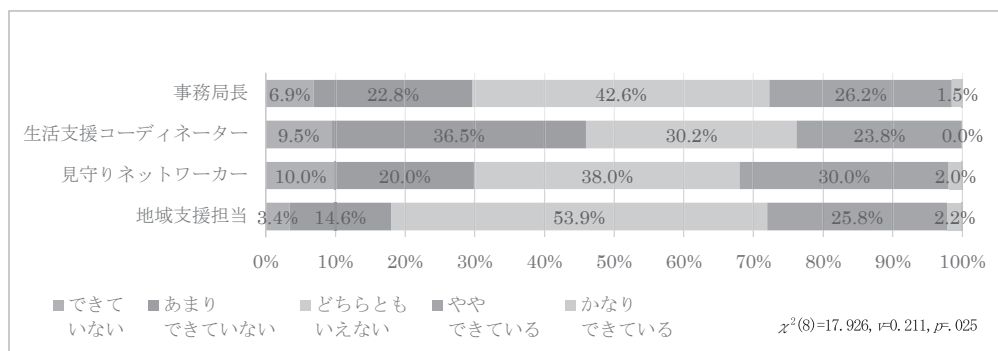


図6 当事者及び活動者の組織化を支援すること×職種 *

③関係団体と協働すること

関係団体と協働することについて、「ややできている」、「かなりできている」をみると、「見守りネットワーク（70.0%）」が最も高く、次いで「地域支援担当（65.2%）」、「事務局長（63.3%）」、「生活支援コーディネーター（55.6%）」と続いている（図7）。

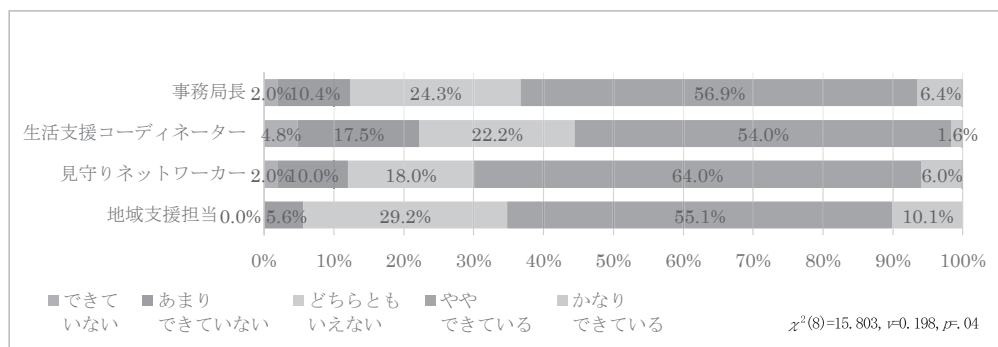


図7 関係団体と協働すること×職種 *

④地域支援の実践を記録化すること

地域支援の実践を記録化することについて、「ややできている」、「かなりできている」をみると、「生活支援コーディネーター（65.1%）」が最も高く、次いで「事務局長（45.3%）」、「地域支援担当（38.6%）」と続いている（図8）。

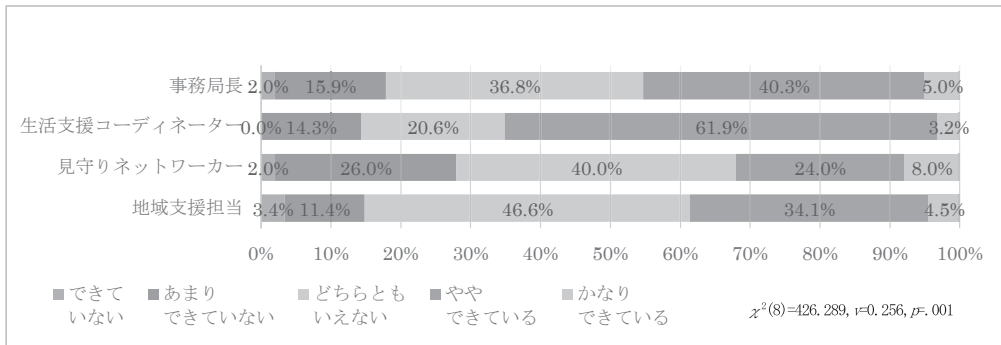


図8 地域支援の実践を記録化すること×職種 **

(3) コミュニティワークに求められるスキルに関する項目

コミュニティワークを展開するために求められる大切なスキルを5つ聞いたところ、最も高いのは、「地域ニーズを分析する力(14.4%)」であり、次いで「地域をアセスメントする力(11.2%)」、「他者と関係を構築する力(9.3%)」、「コーディネートを推進する力(9.0%)」であった。また最も低いのは、「実践を記録化させる力(0.2%)」であり、次いで「実践を政策化させる力(0.3%)」、「社会調査を行う技術(0.8%)」、「組織化支援(1.1%)」であった(図9)。

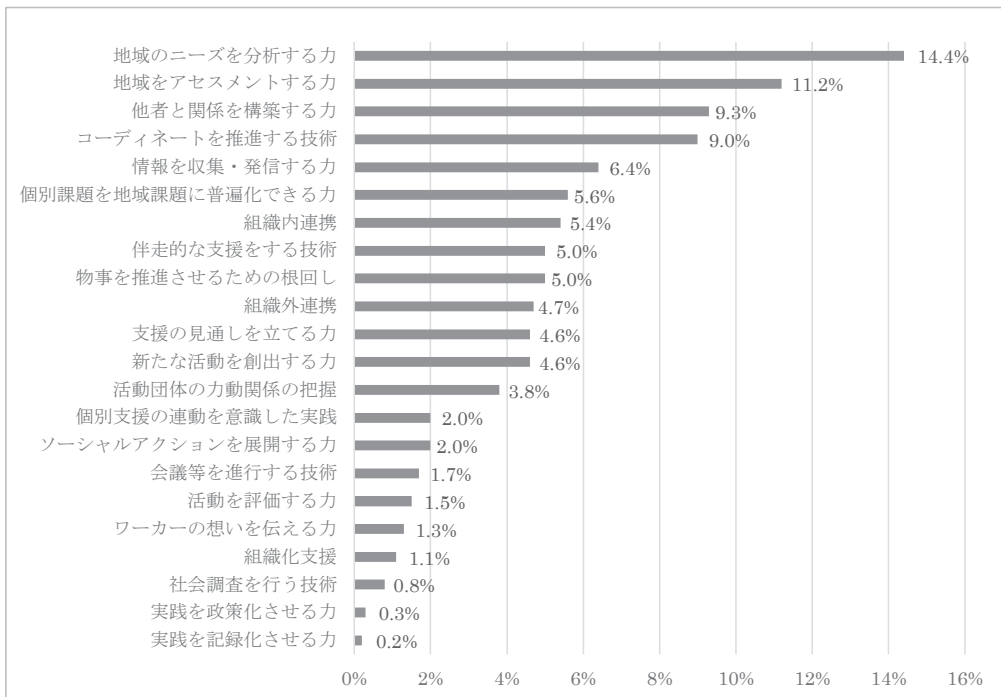


図9 コミュニティワークに求められるスキル(複数回答)

次に、コミュニティワーク実践で求められるスキルと経験年数とのクロス集計を行った。そこで、有意差が認められた項目については、「他者と関係を構築する力」、「会議等を進行する技術」の2項目であった。ここでは、「他者と関係を構築する力」を表4に示す。他者と関係を構築する力について、コミュニティワーク実践で求められるスキルとして捉えているのは、「1年未満（66.7%）」が最も高く、次いで「2-4年（47.4%）」、「5-7年（43.5%）」と続いている。

表4 他者と関係を構築する力×経験年数のクロス表 *

他者と関係を構築する力	1年未満	2-4年	5-7年	8-10年	11年以上
はい	22 (66.7%)	36 (47.4%)	10 (43.5%)	6 (42.9%)	29 (34.9%)
いいえ	11 (33.3%)	40 (52.6%)	13 (56.5%)	8 (57.1%)	54 (65.1%)
計	33 (100%)	76 (100%)	23 (100%)	14 (100%)	83 (100%)

($\chi^2(4)=11.150, p=0.221, p<.02$)

そして、コミュニティワーク実践で求められるスキルと職種とのクロス集計を行った（表5）。そこで、有意差が認められた項目については、「物事を推進させるための根回し」の1項目であった。コミュニティワーク実践で求められるスキルとして捉えているのは、「生活支援コーディネーター（42.4%）」が最も高い値を示している。

表5 物事を推進させるための根回し×職種のクロス表 *

物事を推進させるための根回し	地域支援担当	見守り ネットワーク	生活支援 コーディネーター	事務局長
はい	17 (18.7%)	9 (17.6%)	28 (42.4%)	3 (15.0%)
いいえ	74 (81.3%)	42 (82.4%)	38 (57.6%)	17 (85.0%)
計	81 (100%)	51 (100%)	76 (100%)	20 (100%)

($\chi^2(3)=15.365, p=0.258, p<.002$)

4 考察

本章ではアンケート調査から社協のコミュニティワークスキルの実践力とコミュニティワーカーに求められるスキルについて考察する。

(1) 地域アセスメント及び関係団体の力動関係の把握

地域アセスメントについて、求められるスキルとしては全体的に高い値を示しているが（11.2%）、実践現場での実践度について、「できていない」、「あまりできていない」でみると1年未満の新人職員では51.5%、2-4年目の若手職員については23.9%という結果であった。アセスメントとは、援助を行う際に、その人や環境に関する問題状況を把握・分析し、問題解決に

向けた方向性を見いだす社会福祉援助のプロセスの一つである。地域アセスメントについて、永田(2000:193)は「活動主体を組織化し、その組織を母体として、対象とする地域や住民の基本的な属性を調査」と整理している⁽¹⁵⁾。また、川上(2017:2)は、「地域のウェルビーイング(Well-being)実現のために地域住民のさまざまな生活課題を質的・量的に把握すること」と説明している⁽¹⁶⁾。コミュニティワークを展開するためには、地域に関するアセスメントは必須である。個別支援においては、生活課題を抱えている当事者(あるいは、その家族)に着目しながらアセスメントを行うのに対して、コミュニティワークをはじめとした地域支援においては、それら加えて、地域活動を行なっているボランティア、福祉施設・機関等の専門機関や行政、また社会福祉領域とは直接的に関連していない企業や一般住民も含めて、対象者が多様である。それに伴い、地域アセスメントの内容も複雑化する場合が多い。

金田(2014)はコミュニティワーク実践におけるアセスメントについて、大きく①地域アセスメント(地域の状況についてデータをはじめとして、社会資源の有無、地域活動の状況、その地域の文化や歴史について把握すること)、②人材アセスメント(活動組織のリーダー、活動に参加する当事者、それにかかわるボランティアや社会福祉専門職等、幅広い人材に対して把握すること)、③活動組織アセスメント(小地域福祉活動を展開する基盤組織について、組織の状況、活動内容、リーダーの想い、組織内の人々の力動関係等を把握すること)の3つが重要であると指摘している。上記の項目を基礎としながら、地域アセスメントシートの開発などが求められる。A市社協では、地域アセスメントの情報を入力・管理するシステムを構築しており、区社協において、各地域の情報が入力されている。そこに明示されている内容を、どのように実践に活かしていくのが課題として挙げられる。特に、5年未満のコミュニティワーカーに対して、地域アセスメントで得た地域情報の分析・視点やその背景を考察できるよう、組織としてスーパービジョンを行い力量を高めることが重要であろう。

(2) 関係構築から協働実践へ接続

ソーシャルワーク実践を推進するためには、様々な関係者との連携・協働が求められる。コミュニティワークにおいて関係構築と一口で言っても、地域住民はもちろん、他の機関・団体等もそれにあたる。他方、職場である社協内における他部署や同部署との関係構築も重要である。アンケート結果をみると、求められるスキルにおいても「他者と関係を構築する力」は9.3%と上位の力として位置づけられている。また、関係団体と協働することの実践度においては、どの職種においても実践度は50.0%以上の高い値を示していた。さらに、経験年数でみると1年未満では66.7%と高い値を示している。このことから新人職員は、実際に地域にかかわる際に、関係構築の重要性を感じていると推測される。

コミュニティオーガナイズングの手法と視点を体系化したガンツ(2015:44)は、関係構築について、「二人の人間が、お互いの関心、資源、価値観を知り、ただ単に『交換』するだけで

はなく、共通の目的のため、ともに動くことにコミットすること」と説明し、関心・資源・価値観の重要性を述べている⁽¹⁷⁾。

実際にコミュニティワーカーが地域に入る際に、地域住民と社協職員が持っている価値観を互いに共有できている関係性が必要となる。そこでのやり取りは表層の言葉だけではなく、その人が持つ価値観を探ることが不可欠である。加えて、コミュニティワーカーとしての価値観や地域のありたい姿を想像しておくことが求められる。つまり、地域とかがわる際にはどのような目的を持ってアウトリーチするのか、そこでどのような情報を入手するのか等、行為に意味を持たせる「無意識の意識化」が重要となる⁽¹⁸⁾。このように、関係構築は協働実践を展開するためには必要なスキルの一つといえる。

コミュニティワーカーは、生きづらさを抱えている当事者でもなく、そこで暮らす地域住民でもない、地域から見るといわゆるよそ者といえる。第三者ではあるが、地域の福祉コミュニティの実現に向けて真摯に考え、時に、地域住民の声を傾聴、受容、共感しながら、共に悩み行動を背中押しする存在といえる。そしてその立ち位置は、場面や状況によって絶えず変化するため、関係構築を進めながら関係者との距離感を意識しながら行動することが肝要であろう。

(3) 組織化支援への原点回帰

組織化支援に対する職種における実践度は、生活支援コーディネーターは「できていない」、 「あまりできていない」について46.0%と、他の職種に比べて高い値を示した。また、求められるスキルでも1.1%と低い値である。ロス（1967=1968:42）はコミュニティオーガニゼーションについて「地域社会が自らその必要と目標を発見し、それに順位をつけて分類する。そしてそれを達成する確信と意志を開発して、必要な資源を内部・外部に求め、実際行動を起こす。このようにして地域社会が団結協力して実行する態度を養い育てる過程」と定義しており、地域組織化の重要性を示唆している⁽¹⁹⁾。また、ロスマン（1974）は既存のコミュニティオーガニゼーション理論を基礎として「小地域開発モデル」、 「社会計画モデル」、 「ソーシャルアクションモデル」の3つに整理しており、組織化支援を抜きに地域支援やコミュニティワークを展開することは困難である。

上記の結果については、いくつか要因があると考えられる。A市においては、各区において30年以上前から概ね小学校区を単位として、地域福祉推進基礎組織である地域社会福祉協議会があり、「見守り声かけ訪問」、 「ふれあい型食事サービス」、 「ふれあい喫茶」、 「子育てサロン」、 「世代間交流」等、多様な取り組みが行われている。この地域社会福祉協議会の立ち上げや活動支援も含めた組織化を区社協のコミュニティワーカーが側面的支援を進めてきた経緯がある。そのため、現在では既に組織が存在し、活動も一定展開されているため、現業のコミュニティワーカーは組織化を進める機会や経験がないのが上記の結果にも影響していると推測される。しかしながら、組織化支援は、必ずしもゼロから立ち上げるものばかりではない。地域福

祉活動をする団体が持続可能な組織として進んでいくためには、継続的な組織化支援が重要となる。また、今後も新たな活動団体の組織化支援の場面に遭遇することも考えられる。改めて、地域組織化の意義を確認した上で、視点や推進方法、そこでのコミュニティワーカーの関わりについて修得する機会が求められる。

(4) 福祉教育・学習を意識した実践

実践や関わりを通して住民の福祉意識の変容を促すことについて、経験年数でみると「できていない」、「あまりできていない」は、1年未満で38.8%と最も高く、5-7年で34.7%、2-4年で29.6%と続いているが、一方で、「ややできている」、「かなりできている」は、5-7年で30.4%、2-4年で26.8%と同じような割合となっている。コミュニティワークは地域福祉課題を解決するための取り組みを通して、福祉コミュニティの構築を目指している。そこでの地域住民の福祉意識の変容を促すことは重要な視点である。地域福祉実践について上野谷(2000:104)は、「乳幼児から高齢者までが、誰一人として地域社会から排除されることなく、その人なりに自己実現できることを生活の様式として地域社会の中で認め合い、実現していこうとするものである。困難なことを承知で、何とかして、矛盾を小さくしていくための援助や支援を組み立てていく実践」と述べており、コミュニティワーク実践の目指すべき方向性と重なり合う点が多い⁽²⁰⁾。原田(2006:406)は福祉教育を「福祉課題を素材として社会福祉への理解と関心を深め、住民の主体形成を促す教育実践」と述べており、コミュニティワークとの親和性は高い。地域共生社会の実現に向けて、誰もが排除されないまちづくりを推進するためには、コミュニティワークの役割は大きいといえる⁽²¹⁾。

原田(2014:24-25)は、福祉教育について①学校を中心とした領域(学校福祉教育)、②地域を基盤とした領域(地域福祉教育)、③社会福祉専門教育の領域(社会福祉教育)の3領域に整理している⁽²²⁾。しかしながら、「福祉教育」という言葉から、学校福祉教育の範疇から抜け出せていない現状もある。我が国における福祉教育は、学校を中心に「学童・生徒のボランティア活動普及事業(1977)」が開始され、それ以降、社協を通じて学校におけるボランティア活動の推進がなされた。その引き換えとして、福祉教育・学習に対する全体性の理解が薄まり、学校福祉教育だけが福祉教育と捉えてしまう社協が出てくることとなった。社協が推進する地域支援に係る実践は、福祉教育が直接的な目的としていなくても、推進過程でそこに関わる人々の「学び」や「学習」を意識して展開することで、福祉教育や学習の機会になる取り組みが数多くある。例えば、地域の居場所づくりの一つである「ふれあいいきいきサロン」は単なる集いの場や交流だけではなく、その活動がそこに向かうまでのプロセスを通して、当事者理解や地域生活課題への気づき、人権意識の向上等、様々な学びが生まれるきっかけとなる。コミュニティワーカーが福祉教育・学習の意識を持ちながら展開することで、福祉コミュニティの実現に近づくと考えられる。

(5) 実践の蓄積を通じた専門性の構築

地域支援の実践を記録化することについて、職種でみると「ややできている」、「かなりできている」は、生活支援コーディネーターの65.1%をはじめとして、すべての職種で高い値を示している。金田(2022:2)はコミュニティワークに関して「地域福祉実践の再現性の困難や技術・価値を可視化しづらい」ことを指摘し、どこに焦点をあて記録するかが課題として挙げている²³⁾。それについて、藤井(2009)はコミュニティワーク事例検討法を開発し、「ワーカー行動記録」の様式を通して、実践の蓄積のあり方を提示している。コミュニティワークを展開するためには、コミュニティワーカー自身がどのような意図を持って言動しているのか、行為の根拠を明らかにすることが重要である。また、かかわる際の目標を設定することも求められる。

A市社協においては、各区社協の地域支援に係る実践を担当している職員が、計画的に推進するための「地域支援計画様式」を開発している。地域支援計画様式を通じて、地域関係者との関係構築、現状把握・課題分析に基づく支援方針の計画・実行・ふりかえりの一連の流れを意識しながら推進することができるものとして置かれている。また、その推進過程の中で、区社協内での助言・指導を促進することができるような意図もある。本アンケート調査で、一定の高い値が示されたのは、それが影響していると考えられる。

一方で、コミュニティワーク実践で求められるスキルでは0.2%と項目の中で最も低い値であった。地域支援担当者の業務としての記録から、記録を蓄積することで実践の展開が円滑なることや、これまでの取り組みの評価等、その活用方法を示すことで、コミュニティワーカーとして記録の必要性を実感できるものとして提示することが重要であろう。

(6) コミュニティワークスキルの向上を目指して

アンケート結果及び上記の考察から、実践において求められるコミュニティワークスキルと実践度の関係を図10で示した。第1象限はコミュニティワークに求められるスキルと実践度とも高い象限である。「他者と関係を構築する力」、「コーディネートを推進する技術」、「組織内(同部署・他部署)連携」、「伴走的な支援」がそれにあたる。第2象限は求められるスキルは高いが、実践度が低い象限である。「個別の課題を地域課題に普遍化する」、「情報の収集・発信」、「関係団体(組織外)との連携」がそれにあたる。第3象限コミュニティワークに求められるスキル、実践度としても低い象限である。「活動の取り組みの評価」、「新たな取り組みの開発」、「ソーシャルアクション」、「個別支援との連動を意識した実践」、「社会調査を行う技術」がそれにあたる。第4象限は求められるスキルは低い、実践度は高い象限である。「ワーカーの想いを伝える」、「実践の記録化」、「組織化支援」がそれにあたる。

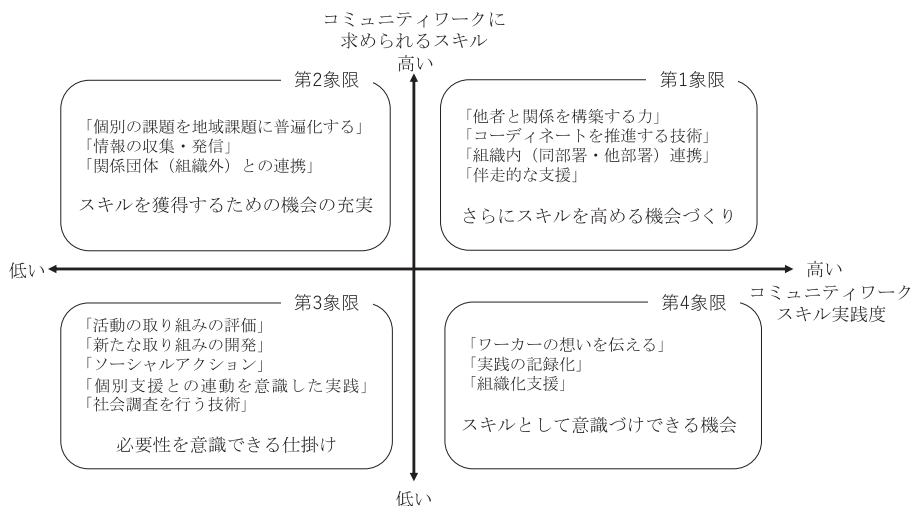


図10 コミュニティワークに求められるスキルと実践度の関係

これらのコミュニティスキルを向上させるためには、下記の点を考慮することが重要である。第1象限では、さらにスキルを高める機会を持つことが求められる。実践現場において意識的にコミュニティワークスキルを用いることで経験知が高まり、一段と実践度が深まっていくと考えられる。しかし、自身が「できている」と感じているため、それ以上の深まりを得にくい可能性もある。自己覚知を深める機会として、職場や外部でのスーパービジョン等を受けることは有用であろう。

第2象限では、コミュニティワークスキルを獲得するための機会の充実が求められる。コミュニティワークに関する知識や技術を習得する為の研修等の学習場面を作り出すことが必要である。特に実践度を高めるためには、座学の研修だけではなく、具体的なコミュニティワーク事例を用いた研修や、少人数のゼミナール形式での研修等が有効であると考えられる。例えばアンケート調査のスキルについて、社会調査を実施・分析に関する実践度（平均値）が2.74と低い値を示しているが、求められるスキルには、情報の収集・発信が上位に挙げられている。自身の社会調査の基本的な手法の理解と、地域住民がそれを行う際のコミュニティワーカーとしての関わり方の視点を実際の事例と重ねながら学ぶ機会が求められる。

第3象限では、求められるスキルと実践度が共に低いことから、まずはその必要性を意識できる仕掛けが必要である。例えばこの象限にあたる「ソーシャルアクション」について、高良(2013)は、日本社会福祉士会会員に対するソーシャルアクションに関する調査において、社会福祉士にとって関心や認識が低く、そのような実践にも結びついていない現状を明らかにしている。ソーシャルアクションがソーシャルワークやコミュニティワーク実践と密接に結びついていること、その行為が地域福祉の推進につながることを具体的な実践場面と切り結びながら伝える研修等の機会が求められる。つまり、コミュニティワークスキルの視点として昇華さ

せることから始めることが必要であると考え。

第4象限では、実践度の高い項目がコミュニティワークスキルとして意識づけできる機会が求められる。例えば、業務上で行われている記録を明記し報告する行為にとどまらず、蓄積したコミュニティワーク記録を、金田（2022）が提案している「コミュニティワーク事例学習」の素材として用いることで、実践に結びつく経験ができ、コミュニティワークスキルの重要性が認識されると考える。また、記録された実践を評価することで、コミュニティワーカーの専門性を高める機会となる。さらに、社協の事業計画、地域福祉活動計画の評価・策定等、社協組織全体の事業にもつながり、それと通じて社協やコミュニティワーカーの立ち位置を明確にするものになる。職場内で、このような一連の流れを理解する機会を持ち、記録を蓄積することの意義を伝えることも重要であろう。

おわりに

最後に本研究の意義と限界について述べる。アンケートの分析を通じて、①地域アセスメント及び関係団体の力動関係の把握、②関係構築から協働実践へ接続、③組織化支援への原点回帰、④福祉教育・学習を意識した実践、⑤実践の蓄積を通じた専門性の構築が明らかとなった。また、コミュニティワークスキルの向上のための具体的な方策について示唆を得た。地域支援やコミュニティワークを実践している職員を対象にしたアンケートを通して、現在それに従事しているコミュニティワーカーの声を拾い分析したことは意義があると考え。そこで明らかになった視点は、今後のコミュニティワーカーのスキルを高めるための学びの場のテーマを検討する際にも有用であろう。

一方で、A市に置かれている区社協の職員を対象にしたアンケート調査の分析のため、これをもって普遍化されたとは言い難い。他市のコミュニティワークを推進している社協職員の比較分析をすることで精緻化を図りたい。また、コミュニティワークを実践しているのは社協職員だけではない。他の団体が進めている生活支援コーディネーターやコミュニティソーシャルワーカー等の分析も踏まえると、コミュニティワークに求められるスキルについて体系的に整理できるのではと考える。さらに、アンケート調査については基本的な分析にとどまっている。コミュニティワークスキルにおける各項目の背後にある共通因子を持つ分析については今後の課題としたい。

〔注〕

- (1) 国立情報学研究所（CiNii Research）において、「コミュニティワーク」「地域支援」「専門性」のキーワードで検索したところ、2003年-2012年では41件、2013年-2022年では35件という結果であった。
- (2) 韓国住民運動教育院の書籍を編訳書した『地域アクションのちから-コミュニティワークリフレクションブック』（2018）がCLC出版より発刊されている。

- (3) 藤井美和(2018)「社会福祉における価値-いのちの視点から-」人間福祉学研究11(1), 関西学院大学人間福祉学部研究会, 43-55.
- (4) 瓦井昇(2011)『地域福祉方法論-計画・組織化・評価のコミュニティワーク実践-』大学教育出版.
- (5) 加山弾(2015)「コミュニティソーシャルワークの概念および実践上の課題『地域支援へのウェイト』『方法の統合的活用』『広範な対象規定』に着目して」『社会福祉研究』(123), 44-53.
- (6) 近年では、当事者性の高い同志が組織化し、共に行動し社会を変革するコミュニティ・オーガナイズング等の考え方も示されている。
- (7) 地域支援の参考書の作成の経緯や内容については、田淵章大・金田喜弘(2022)「大阪市社会福祉協議会における『地域支援の参考書』の作成と活用-コミュニティワーク研修の積み重ねからの新たな展開-」『地域福祉実践研究』第13号, 日本地域福祉学会, 58-68. に詳しい。
- (8) 黒子読本(2009:21)では、社協職員の実践方法としてコミュニティワークが示され、コミュニティワークを①「私」の問題を「みんな」の問題としてとらえる、②地域住民・専門機関、あらゆる社会資源を巻き込む、③社会資源を創出する、④全体を見る視点を持つ、⑤専門技術(コミュニティワーク)であるとしている。
- (9) 全国社会福祉協議会(1962)『社会福祉協議会基本要項』全国社会福祉協議会。
- (10) 藤井博志(2006)「コミュニティワーク実践の分析と記録化の視点」『日本の地域福祉』第20巻, 日本地域福祉学会, 31-42.
- (11) 金田喜弘(2016)「コミュニティワークにおける小地域福祉活動の展開プロセスの研究」『福祉教育開発センター紀要』(13), 103-116.
- (12) 岡崎仁史(1994)「『地域福祉新時代』における社会福祉協議会の役割と展望」『社会福祉研究』第60号, 日本生命済生会福祉事業部, 139-145.
- (13) 大阪市社会福祉協議会が行った「区社協 地域支援担当研修会基礎研修(2017・2018)」での参加者アンケート結果を参照した。
- (14) 岡本栄一(1996)「地域福祉技術の理論と方法」『改訂社会福祉士養成講座10 社会福祉援助技術各論Ⅱ』, 社会福祉士養成講座編集委員会編, 中央法規出版, 28-76.
- (15) 永田幹夫(2000)『改訂二版 地域福祉論』全国社会福祉協議会。
- (16) 川上富雄編著(2017)「地域アセスメント 地域ニーズ把握の技法と実際」学文社。
- (17) Marshall Ganz(2015)『Organizing Notes』NPO法人 コミュニティ・オーガナイズング・ジャパン。
- (18) 無意識の意識については、オーストリアの精神分析学者S.フロイトが提唱した理論であるが、ここでコミュニティワーカーが判断した全ての行為には意味があると考え、その意味づけについて無意識の意識化と用いている。
- (19) M.G.Ross(1967) Community Organization :Theory, Principle and Practice, Harper & Row. (=1968, 岡村重夫監訳『コミュニティ・オーガニゼーション理論・原則と実際』全国社会福祉協議会。)
- (20) 上野谷加代子(2000)「地域福祉の推進と福祉教育・ボランティア学習の役割:社会福祉法の制定を受けて」『日本福祉教育・ボランティア学習学会年報5巻』, 88-106.
- (21) 原田正樹(2006)「ボランティア学習と福祉教育」日本地域福祉学会編『新版・地域福祉事典』中央法規, 406-407.
- (22) 原田正樹・上野谷加代子監修(2014)『新福祉教育実践ハンドブック』全国社会福祉協議会。
- (23) 金田喜弘(2022)「コミュニティワーク事例学習を通じた地域支援に関する専門性の涵養」『大阪社会福祉士』(28), 大阪社会福祉士会, 2-13.

〔参考文献〕

- 朴兪美(2020)「韓国住民運動教育院の地域組織化のトレーニング」『日本福祉大学研究紀要-現代と文化』第140号, 55-67.

社会福祉協議会におけるコミュニティワーカーに求められるスキルに関する一考察（金田喜弘）

- H.M.Bartlett (1970) The Common Base of Social Work Practice. National Association of Social Workers New York. (= 1978,『社会福祉実践の共通基盤』小松源助訳, ミネルヴァ書房.)
- Jack.Rothman (1974) Planning & Organization For Social Change :Action Principles From Social Science. Columbia University Press.
- 金田喜弘 (2014) 「小地域福祉活動におけるコミュニティワーカーの役割と機能」『福祉教育開発センター紀要』(11), 69-85.
- 加山弾監修 (2009) 『社協コミュニティワーカーさぼりと・ぶっく黒子読本』社会福祉法人栃木県社会福祉協議会・とちぎ社協コミュニティワーク研究会, 随想舎.
- 藤井博志 (2009) 『社協ワーカーのためのコミュニティワークスキルアップ講座-事例検討法と記録法-』全国社会福祉協議会地域福祉推進委員会.
- 菱沼幹男 (2008) 「コミュニティソーシャルワークを展開するスキルと専門職養成」『文京学院大学人間学部研究紀要』Vol.10, No.1, 83-98.
- 松端克文 (2016) 「地域福祉の教育を深める演習・実習教育」上野谷加代子・原田正樹編『地域福祉の学びをデザインする』有斐閣, 14-21.
- 森脇俊二 (2022) 「今, 社協だからこそできること: 地域共生社会実現に向けた包括的支援の取り組みから考える (氷見市の取り組み)」『コミュニティソーシャルワーク』(29), 32-39.
- 室田信一 (2013) 「アメリカの社会福祉教育とマクロ実践のコンピテンシー」『人文学報・社会福祉学』(469), 首都大学東京人文科学, 309-339.
- 岡村重夫 (1974) 『地域福祉論』光生館.
- 佐藤朋紘 (2019) 「札幌市白石区における生活支援体制整備事業の取組みについて」『コミュニティソーシャルワーク』(24), 日本地域福祉研究所, 70-76.
- 高良麻子 (2013) 「日本の社会福祉士によるソーシャル・アクションの認識と実践」『社会福祉学』53 (4), 42-54.
- 渡辺晴子 (2019) 「住民の主体形成を促進するコミュニティワーク記録-『ワーカー行動記録』の分析結果から-」(15), 『広島国際大学医療福祉学科紀要』, 43-57.
- 山辺朗子 (2015) 『ジェネラリスト・ソーシャルワークにもとづく社会福祉のスーパービジョン』ミネルヴァ書房.
- 山下興一郎 (2019) 「生活支援体制整備事業における地域福祉の推進に関する一考察」『総合福祉研究』(23), 淑徳大学社会福祉研究所総合福祉研究室, 129-141.

付記

本研究について、アンケート調査内容についてご助言をくださったA市社会福祉協議会職員の皆様、また、区社会福祉協議会のコミュニティワーカーの皆様には、貴重なデータを提供いただいたことに改めて感謝致します。

(かねだ よしひろ 専門職キャリアサポートセンター)

2022年11月15日受理